

「土壌管理のあり方に関する意見交換会（第１回）」議事概要

１ 日 時：平成２０年３月２７日（木）１３：３０～１６：４０

２ 場 所：農林水産省生産局第２会議室

３ 出席者：別紙のとおり

４ 概 要：

（１）資料に基づき、本意見交換会における検討事項等について、事務局から説明を行った後、意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

【たい肥の施用基準等の設定や減肥指導について】

たい肥の施用基準を設定するに当たっては、有機物供給（土づくり）と養分供給（肥料成分の供給）の両面に配慮して検討することが重要。

現場での指導については、化学肥料の代替資材としてたい肥を捉えるのではなく、まずは土づくりを目的としてたい肥の施用量を示し、その上でたい肥の施用に伴う減肥量を示すような方法が、農家にとって分かりやすいのではないか。

有機物供給の観点からたい肥の施用基準を作成する場合、黒ボク土と非黒ボク土とを分けることが必要。

たい肥の施用基準等について、全国一律の数値基準を設定するのは難しい。北海道と九州では、有機物の分解速度が異なっていることから、地域ごとに基準値を設定する、幅のある基準値を示すなど、工夫が必要。また、従来の施用基準では、作物別に１作当たりの施用量として示されることが多かったが、年間もしくは作付体系単位の施用量として示されることが望ましいのではないか。例えば、１年２作の場合、水稻と麦を組み合わせた場合など、代表的な作付体系については、別途施用基準を示すことを検討してはどうか。

たい肥の施用基準を示すと、農家はこれに従ってたい肥を連用すると見込まれるが、この場合、家畜ふんたい肥のように、養分を豊富に含み、その濃度が多様なたい肥では、養分の過剰や不均衡を引き起こすことが懸念される。農家に誤ったメッセージを発信することがないように、土壌の可給態養分量に応じて施用量を調節することなど、留意事項をきちんと記載すべき。

有機物供給の観点からたい肥の施用基準を作成する場合、たい肥をどのくらい施用すれば土壌中に有機物がどのくらい蓄積するのかを示すことが必要。

たい肥の施用基準については、国として幅のある数値基準を示すとともに、併せて基準値作成の考え方、施用に関する留意事項を示すという方向で検討してはどうか。

【普通畑の電気伝導度（EC）の見直しについて】

地力増進基本指針において、普通畑のECの改善目標は0.2mS/cm以下に設定されているが、地方自治体によっては、0.3mS/cm以下またはそれ以上で指導している。このため、試験データを基に基準値の引き上げを議論することは難しいかもしれないが、現場の経験の蓄積から基準値を引き上げることは可能ではないか。

ECが高い場合、何が原因で高くなっているのかが重要。例えば、硝酸態窒素で0.5mS/cmに達した場合は問題である。また、塩素で0.5mS/cmとなった場合、イチゴでは問題になってもトマトでは問題にならないなど、品目によっても異なる。

【水田の有効態りん酸含有量の上限値の設定について】

水田においては、りん酸質資材の施用によってばん土性の改良やりん酸地力の向上が達成された後も、りん酸質資材を施用し続けてきた。このため、現在の水田土壌にはりん酸が蓄積しており、りん酸質資材無施用で栽培しても十分な収量が得られる水田もある。

現在のりん酸肥料価格の高騰とりん酸の土壌蓄積の現状からみれば、水田土壌の有効態りん酸含有量の上限値を示すことは、低コスト生産の観点からも重要。

一方、水稻ではりん酸の施用効果が出にくく、りん酸の供給量と生育・収量との関係や生育障害の発生の面から上限値を設定しようとする場合、根拠となるデータの入手が難しい。

（２）今後の意見交換会の進め方について、以下のとおりとすることとなった。

今回は、各委員が用意したデータを基に、基準値等について議論。

基準値等の検討に当たっては、非公表のデータを含む数多くのデータを基にした議論が必要となるなど、慎重な議論を行う必要があることから、次回の意見交換会については非公開とする。

- 以上 -

(別紙) 土壌管理のあり方に関する意見交換会(第1回)出席者

【委員】(五十音順)

加藤 直人	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 資源循環・溶脱低減研究チーム長
金子 文宜	千葉県農業総合研究センター 生産環境部 土壌環境研究室長
木村 武	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 研究管理監(座長)
草場 敬	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 土壌環境指標研究チーム長
郡司掛 則昭	熊本県農業研究センター 生産環境研究所 土壌肥料研究室 首席研究主幹兼室長
瀧 勝俊	愛知県農業総合試験場 環境基盤研究部 環境安全グループ 主任研究員
中辻 敏朗	北海道立中央農業試験場 環境保全部 土壌生態科長

【事務局】

福田 英明	生産局 農産振興課 環境保全型農業対策室長	ほか
-------	-----------------------	----